

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の変更新年月日
大多喜町	会所地区	令和4年3月18日	

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	20.3 ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	11.2 ha
③ 地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.4 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.7 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.8 ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	2.8 ha
(備考) ・地区内耕地面積に対するアンケート回答者耕作面積率 55.2% ・地区内の遊休耕地 6.4ha、70歳未満耕作 7.7ha、70歳以上耕作後継者あり 0.9ha	

注1：③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

会所地区は、豊かな自然と温暖な気候に恵まれ、近年は蕎麦やハーブの栽培などが盛んな地域となっている。現状では担い手の高齢化が進み、後継者も不足していることに加え、有害鳥獣による被害も多く発生しており、農地の貸し出しや非耕作農地が増えている。このようなことから将来の農業後継者の確保と育成及び有害鳥獣対策が課題となる。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体への農地の集積・集約化を進める。

今後、後継者不足や担い手の高齢化が更に深刻化する前に地域の担い手(農業者や農業法人等)の後継者を育成するとともに、地域外からも担い手を受け入れ、人材の確保を行う。

有害鳥獣対策について有効な対策を強化し、農地及び農作物を守る。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考)中心経営体

属 性	農 業 者 (氏名・名称)	現 状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む 範 囲
認 就	〇〇 〇〇	ハーブ他	0.7 ha	ハーブ他	1.5 ha	
認 農	〇〇 〇	飼料作物	2.5 ha	飼料作物	2.8 ha	
	〇〇 〇〇	蕎 麦	2.8 ha	蕎 麦	4.5 ha	
計	3 人		6.0 ha		8.8 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

会所地区

アンケート調査結果地図



- ・ 水色→自分で耕作する
- ・ 緑色→誰かに貸したい
- ・ 桃色→売りたい
- ・ 黄色→（未回答）
- ・ 灰色→荒廃している